

少子高齢化と地域創生*

——伊勢原市のケース（1）——

小 崎 敏 男

Declining Birthrate, Aging Population and Region Creation:
Case of Isehara City (1)

Toshio KOSAKI

Abstract

The economic policy of the Abe administration, “Abenomics”, which appeared with the departure of deflation, was a policy to set weight on eliminating demand shortages and inducing yen depreciation, centered on fiscal and monetary policy as a first step. The second stage is the central policy of “regional creation” called “local Abenomics” as economic policy under the declining population.

In this paper, “Isehara City’s Local Creation Strategy” is considered. However, since Isehara-shi is located in Kanagawa prefecture and is near the metropolitan area, the title of this paper was not “local” but “region creation.” This paper consists of two parts. Part 1 will analyze the current situation of the economy of Isehara. In Part 2, we will present the challenges faced by Isehara City and explore the solution. In Section 2 of this paper we will analyze the population of Isehara. Section 3 analyzes the labor market in Isehara. In Section 4 we will analyze the industrial structure of Isehara City. Section 5 discusses the problem and the countermeasures of Isehara City. However, Section 5 included in Part 2 shall be handled in the next issue.

* 本論文は、2015年に筆者が「伊勢原市総合戦略推進会議」の委員（座長）を引き受けた際、調査研究した成果物の一部である。よって、本論文は筆者個人の見解であり伊勢原市ならびに総合戦略推進会議の意見でないことを申し添えておく。

目次

1. はじめに
2. 伊勢原市の人口分析
3. 伊勢原市の労働市場分析
4. 伊勢原市の産業構造分析
- ……以下次号……
5. 伊勢原市が抱える問題とその対策
6. おわりに

1. はじめに

デフレ脱却を掲げて登場した安倍政権の経済政策, 「アベノミクス」は第1段階として財政・金融政策を中心とする需要不足の解消と円安誘導にウェイト置く政策であった。アベノミクスの第2段階は, 人口減少下における経済政策として「ローカル・アベノミクス」と呼ばれる「地方創生」が中心的な政策となる。政府は2014年9月3日に「まち・ひと・しごと創生本部」を設置, さらに, 11月21日に地方創生関連2法案（「まち・ひと・しごと創生法案」及び「地域再生法の一部を改正する法律案」）成立させ, 12月27日に国の「長期ビジョン」, 「総合戦略」及び「地方の好循環拡大に向けた緊急経済対策」が閣議決定された。これを受けて各都道府県・市町村は「長期ビジョン」と「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の作成が努力義務とされ, 今後, 5年間の計画を2015年度に作成とその後その施行が行われる。

わが国における人口減少（少子・高齢化）の持続により, 30年後, 地方自治体は896消滅することが予想されている（増田2014）。また, 地方の景気回復対策として, 「地方創生」では次の3つのポイントが示されている。第1は若者の就労・結婚・出産の支援, 第2は東京一極集中の是正, 第3は地域の特性の尊重, である。

以上の状況を踏まえて, 本稿では「伊勢原市の地方創生戦略」を考察する。但し, 伊勢原市は神奈川県に位置し首都圏近郊のため, 本稿のタイトルを「地方」ではなく「少子高齢化と地域創生」とした。本稿は2部構成から成る。第1部では, 伊勢原市の経済の現状分析を行う。第2部では, 伊勢原市が抱えている課題を提示してその解決策を探る。本稿の第2節では伊勢原市の人口分析を行い, 第3節では伊勢原市の労働市場の分析を行う。第4節では伊勢原市の産業構造の分析を行う。第5節では伊勢原市が抱える問題とその対策を考察する。但し, 第2部に含まれる第5節は, 次回の号で取り扱うこととする。

2. 伊勢原市の人口分析

本節では、伊勢原市の現在の総人口と将来人口の推移を考察して、今後、生じうると考えられる問題を提示する。人口構造分析から、女性20～39歳人口と75歳以上人口の推移を考察しながら、伊勢原市の少子高齢化問題を捉えることにする。

2.1 伊勢原市の現在の総人口と将来推計

■伊勢原市の総人口と将来推計人口

伊勢原市の総人口は、2010年時点で10万1,039人、国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研と呼ぶ）による2015年の推計人口は10万675人である¹⁾。その後の人口の推移をみると、10年後の25年では3.3%減少し、9万7,369人となり、20年後の35年では9.7%減少し9万907人、2040年には9万人を割り8万6,908人（2015年比13.6%減）と推計されている（図2.1参照）。他の条件を一定とすれば、合計特殊出生率（TFR）²⁾が2.07を上回らない限り、伊勢原市の人口は永続的に減少する。

こうした伊勢原市の総人口の推移は、国や神奈川県と比較するとどのような特徴があるのか？ それに答えるべく図2.2を提示した。2010年を1とすれば、2040年では全国が0.84で、伊勢原市が0.86、神奈川県が0.92となっている。つまり、人口減少のスピードは全国ほどではないが、神奈川県と比較すれば、人口減少のスピードは速い。筆者はこの伊勢原

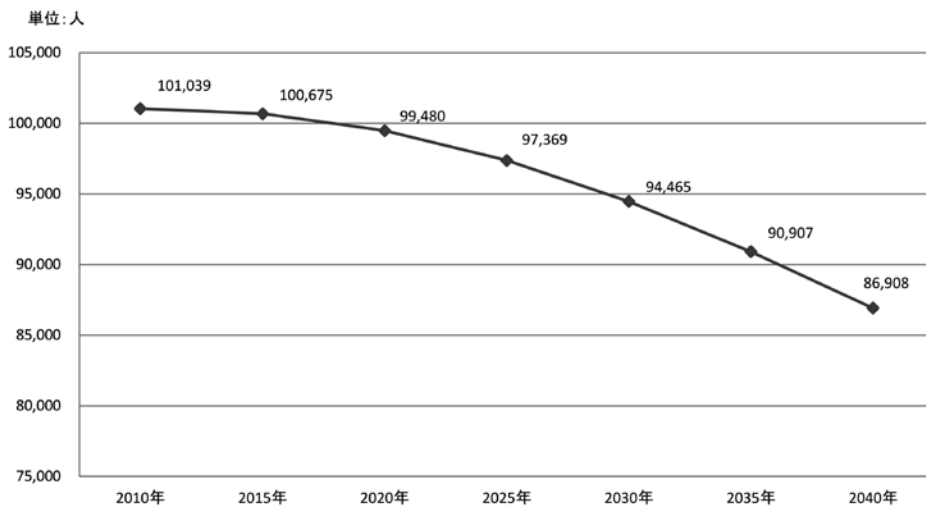


図2.1 伊勢原市総人口推計の推移（2010～2040年）

出所：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」

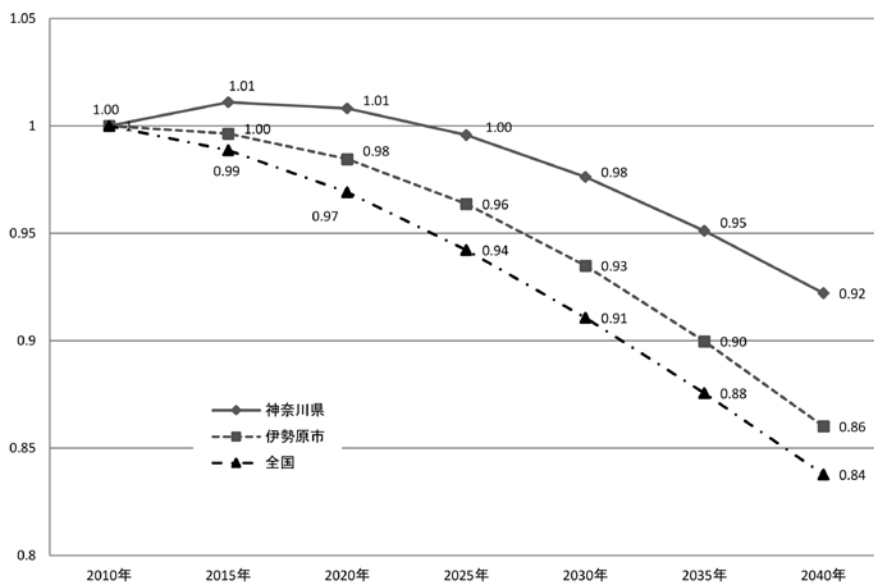


図2.2 人口の将来推計（全国・神奈川県・伊勢原市）2010～2040年

資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」
 ；国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来人口推計（平成24年1月推計）」

市の特徴を「都会の中の田舎」ないし「田舎の中の都会」と呼んでいる。こうした特徴が以下で考察される色々の領域で観察される。

2.2 伊勢原市の人口構造変化の推移

■伊勢原市の合計特殊出生率（TFR）の推移と伊勢原市の女性20～39歳人口の推移

図2.2で示された総人口の推移は、基本的には自然増減と社会増減により規定される。人口の自然増減は出生数と死亡数によって規定され、社会増減は転入・転出数により規定される。

図2.3は合計特殊出生率（TFR）の2000年以降の推移が示されている。それによれば、TFRは、全国、伊勢原市ないし神奈川県の順である³⁾。ここでも先ほど指摘した「都会の中の田舎」ないし「田舎の中の都会」を垣間見ることが出来る。伊勢原市のTFRは、全国より低いにもかかわらず、神奈川県の値を超えることも下回ることもある。総人口の減少が緩慢なのは、自然増減でなく社会増減による人口増加である。こうした人口の社会増は「都会」の特徴の1つである。但し、伊勢原市のTFRは神奈川県より常に高いわけではないことに注意が必要である。現に、2015年のTFRは1.31と大きく2を割り込み、神奈川県のTFRを下回っている。図2.4は伊勢原市の20～39歳の女性人口の推移が記されている。この年齢層で出産の95%を占めている（増田（2014）23頁）。それによれば、

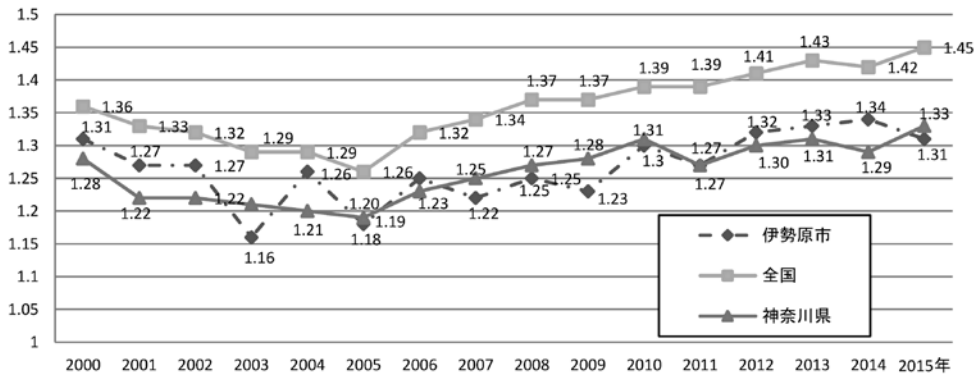


図2.3 TFRの推移 (2000～2015年)

資料：神奈川県保健福祉局保健医療部健康増進課「神奈川県衛生統計年報」、厚生労働省「人口動態統計」より作成

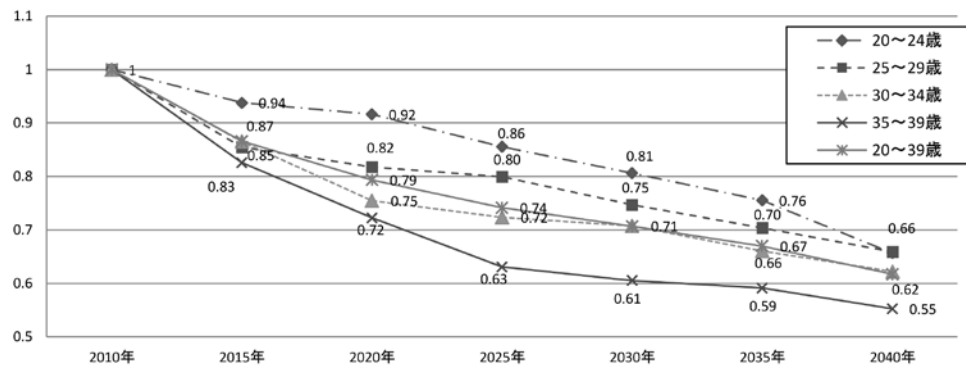


図2.4 伊勢原市の20～39歳女性人口の推移 (2010～2040年)

資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」より作成

2010年基準と比較して2040年ではその人口が4割程度減少する。増田（2014）に提示された「消滅可能性のある自治体」は若年女性人口の減少率が5割を超えている自治体と定義している。そうしたことを考えると、伊勢原市も安泰でいられる保証はどこにもない。

■伊勢原市の社会動態人口；年齢階級別・性別の転入・転出数

図2.5は、2014年の伊勢原市の年齢階級別の転入・転出者数を示したものである。それによれば、2014年は男女ともに転入超過である。特に男女ともに20～24歳で転入超過が顕著となり、25～34歳で転出超過が顕著となっている。それに伴い、0～4歳も転出超過となっている。20～24歳の転入超過は大学入学者によるものと考えられる。40歳以上でも2014年は転入超過の傾向が生じている（但し、50～54歳女性と60～64歳男性、70～74歳男性、85～89歳男性を除く）。男女の転入と転出の行動が異なるのは、既婚者の男女の年齢差が平均で5歳程度の差があるためと思われる。ここには記載していないが、時系列では伊勢原市の過去5年間の動向は転出超過である。2014・15年の社会増減はプラスとなって

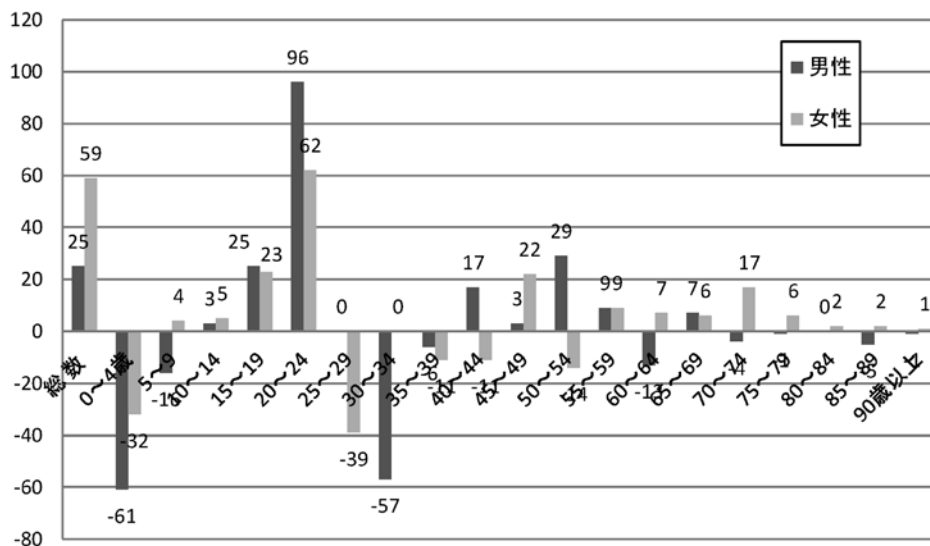


図2.5 伊勢原市の転入超過数：2014年（単位：人）

資料：総務省統計局『住民基本台帳人口移動報告』

いる。

■伊勢原市の5歳区分の人口推移

図2.6は、伊勢原市の人口5歳階級別の人口の推移を2015年とその後25年後を比較したものである。一瞥して分かることは、人口の少子・高齢化である。25年後では、50歳代後半以降の人口が増加する。とりわけ、80～84歳が1.2倍、85～89歳が2倍、90歳以上が4倍となる。団塊世代が25年後80歳代後半から90歳となる。増加する80歳以上の人々は自分の身の回りのことが、自分で少しずつ出来なくなる年齢である。つまり、介護を必要とする割合が高くなる年齢である。

2010年では1人が0.5人を支えていた社会構造が、2040年では1人で0.84人支える構造となる。猛スピードで超高齢化する人口構造に社会システムが対応できるかが大きな問題となる。一方で、再生産年齢人口に含まれる女性20～39歳人口が2015年を基準として3割程度（2010年を基準とすると4割程度）に減少してしまう社会が到来する。

■自然増減と社会増減：市と地区別分析

図2.7は、伊勢原市の地区別の人口変化率を图示したものである。この10年間で大山区の人口は年率1.75%程度で減少している。何らかの人口減少対策を講じる必要がある。人口増加に寄与している地区は伊勢原地区、及び成瀬地区と大田地区で、それぞれ0.10%、0.20%、0.27%の年平均増加率となっている。最近10年間で伊勢原市の人口は年率0.07%の人口増加率となっている。人口減少ではなく、人口の現状維持状態である。こ

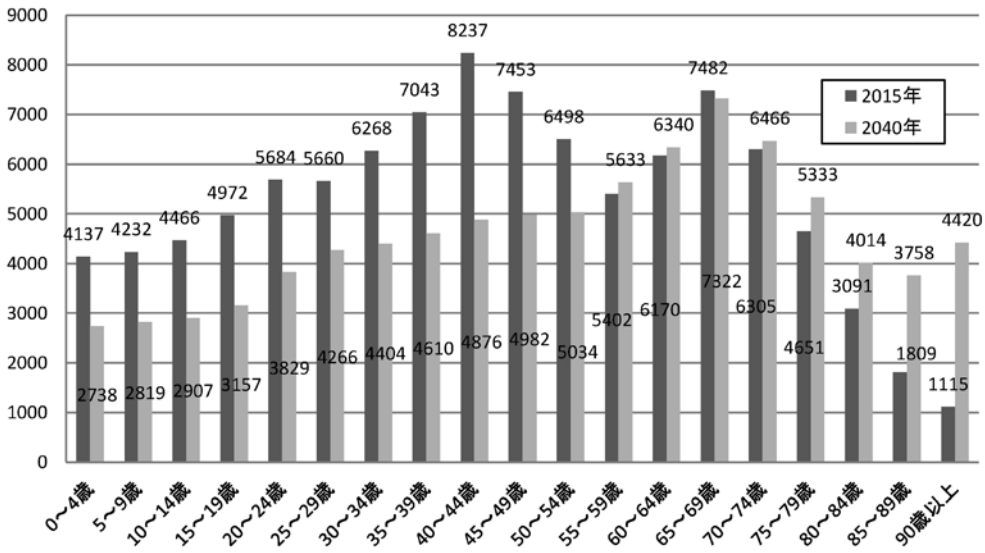


図2.6 伊勢原市の2015年と2040年の人口構造（単位：人）

資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」

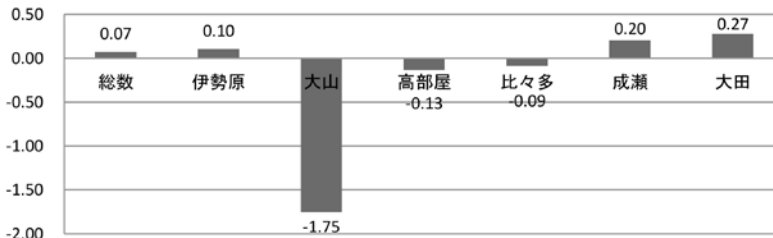


図2.7 伊勢原市の地区別人口年平均変化率（2004～13年）：単位%

資料：伊勢原市（2014）『統計いせはら平成26年版』

の現象も「田舎の中の都会」「都会の中の田舎」を示す特徴である。

以上の人口変動は人口の自然増減と社会増減により決定される。その要因を考察すると、伊勢原市全体では、2012年まで自然増が減少傾向にある一方、社会増が増加傾向にあった。2013年以降自然増の減少傾向は同じであるが、2014・15年は社会増加が大きく伸びて、人口を増加させている。しかし、2015年は2009年以降はじめて自然減を記録している。2004年以降伊勢原地区と太田地区が人口増加地区であったが、ここ2～3年自然減・社会減となっている。成瀬地区を除けば、どの地区も人口減となってきている。そうした中で、高部屋地区は2015年社会増となっている（表2.1（a）・（b）参照）。

表2.1 (a) 伊勢原市の人口増減要因

単位：人

	年	増減		自然増減		社会増減			
		A+B	A	出生	死亡	B	転入	転出	転居等
			1-2	1	2	3-4+5	3	4	5
総数 伊勢原市	2009年	1	221	899	678	-220	4,995	5,216	1
	2010年	121	221	911	690	-100	4,719	4,780	-39
	2011年	44	151	878	727	-107	4,473	4,590	10
	2012年	-194	87	884	797	-281	4,510	4,794	3
	2013年	-95	135	851	716	-230	4,506	4,628	-108
	2014年	189	37	830	793	152	4,738	4,535	-51
2015年	355	-34	801	835	389	5,043	4,569	-85	
伊勢原	2009年	44	89	348	259	-45	1,907	1,865	-87
	2010年	110	110	344	234	0	1,782	1,825	43
	2011年	-197	78	319	241	-275	1,682	1,786	-171
	2012年	-170	47	320	273	-217	1,651	1,858	-10
	2013年	-40	45	296	251	-85	1,688	1,703	-70
	2014年	-131	20	293	273	-151	1,659	1,716	-94
2015年	-35	4	276	272	-39	1,737	1,681	-95	
大山	2009年	-29	-20	7	27	-9	33	36	-6
	2010年	-12	-32	4	36	20	27	29	22
	2011年	-7	-27	7	34	20	26	16	10
	2012年	-16	-22	5	27	6	24	27	9
	2013年	-37	-27	5	32	-10	16	30	4
	2014年	-26	-12	5	17	-14	20	30	-4
2015年	-40	-25	5	30	-15	19	24	-10	
高部屋	2009年	-41	-15	69	84	-26	321	393	46
	2010年	-3	-16	71	87	13	377	357	-7
	2011年	-21	10	69	59	-31	336	339	-28
	2012年	24	-25	69	94	49	311	324	62
	2013年	-97	-24	57	81	-73	266	319	-20
	2014年	-71	-49	54	103	-22	302	298	-26
2015年	17	-62	51	113	79	355	289	13	
比々多	2009年	30	38	130	92	-8	596	644	40
	2010年	-64	35	135	100	-99	500	611	12
	2011年	-75	10	110	100	-85	541	619	-7
	2012年	-153	-7	111	118	-146	515	621	-40
	2013年	168	24	129	105	144	649	604	99
	2014年	-49	-23	113	136	-26	583	637	28
2015年	-127	-7	112	119	-120	522	631	-11	
成瀬	2009年	25	140	266	126	-115	1,696	1,810	-1
	2010年	124	111	277	166	13	1,623	1,559	-51
	2011年	181	116	290	174	65	1,410	1,368	23
	2012年	21	79	271	192	-58	1,487	1,502	-43
	2013年	-25	143	288	145	-168	1,400	1,525	-43
	2014年	512	116	293	177	396	1,720	1,442	118
2015年	604	86	283	197	518	1,899	1,447	66	
大田	2009年	-83	2	80	78	-85	392	511	34
	2010年	42	-18	79	97	60	452	430	38
	2011年	87	12	99	87	75	483	451	43
	2012年	100	15	108	93	85	522	462	25
	2013年	-64	-26	76	102	-38	487	447	-78
	2014年	-46	-15	72	87	-31	454	412	-73
2015年	-64	-30	74	104	-34	511	497	-48	

資料：伊勢原市（2014）「統計 いせはら 平成26年版」、伊勢原市（2016）「統計 いせはら 平成28年版」。

表2.1 (b) 伊勢原市の人口増減要因

地区	年	人口増減	自然増減	社会増減	主な要因
総数 伊勢原市	2012～13年	減	増	減	2015年になり自然減となる
	2014～15年	増	増	増	社会減が増加傾向であったが、2014年以降社会増となっている
伊勢原	2011年以降	減	増	減	自然増が減り、社会減。2011年と12年の社会減が大きい
大山 高部屋	2009年以降	減	減	減	2013年以降自然・社会的要因で減
	2009～14年 2015年	増	減	増	2013・14年には自然・社会的要因で減 転居による社会増
比々多	2012・13年	増	増	増	社会的増加が大幅増加
	2014・15年	減	減	減	自然減・社会減
成瀬	2012・13年	減	減	減	2013年社会的減少要因が大幅増加
	2009～14年	増	増	増	2015年の社会増が大きい
大田	2013年以降	減	減	減	2013年には自然・社会的要因で減

筆者作成

注：減は減少，増は増加を示す。

3. 伊勢原市の労働市場分析

本節では、伊勢原市の労働市場を考察する。はじめに、労働力人口と就業者の動向を考察した後に、失業率の動向を考察する。最後に、女性労働の考察として家事比率の動向も考察する。

3.1 労働力人口の動向

■伊勢原市と全国の労働力率

図3.1は、伊勢原市と全国の2010年の労働力率を比較したものである。男女ともに伊勢原市が全国を上回っている。伊勢原市の男性労働力率は72.64%、女性の労働力率は48.06%と、全国平均をそれぞれ3.34%ポイント、1.06%ポイント上回っている。伊勢原市の男性の労働力率は25歳以上の年齢全てにおいて、全国平均の労働力率を上回っている。特に、男性30歳以上～59歳までは90%以上の労働力率である。女性は男性と異なり、30歳以上～79歳程度まで全国平均が伊勢原市を上回る状況であるが、上述したように総数（年齢計）では伊勢原市が全国平均を僅かに上回っている。その要因は、若年前期（15歳～19歳）と80歳以上の年齢の動向に影響されている。

3.2 就業率の動向

■伊勢原市と全国の実業率

図3.2は、伊勢原市と全国平均の2010年の就業率を比較したものである。それによれば、伊勢原市の就業率が男性は66.45%、女性は45.65%と、それぞれ全国平均より2.35%ポイント、0.95%ポイント上回っている。男性は25歳以上～59歳まで80%以上の就業率を示している（図3.2 (a) 参照）。女性は労働力率と同様にM字型の就業率が観察される。くぼみの年齢は30歳代である。20歳代に60%以上の就業率が30歳代では50%の後半に低下している。この女性30歳代の就業率は全国平均より2～3.55%ポイント低い（図3.2 (b) 参照）。次に、既婚女性の就業率を考察すると、総数（年齢計）では全国が伊勢原市の就業率を2.15%ポイント上回っている。20歳以上～79歳まで、全国の実業率が伊勢原市の既婚女性就業率を上回っている。30歳前半が最も大きな開きがあり、5.09%ポイント全国を下回っている（図3.2 (c) 参照）。また、未婚女性は35歳以上64歳まで、全国の実業率を上回っている。以上から、「田舎の中の都会」を象徴するように全国平均より就業機会（都心への通勤が大きいと思われる）が豊富で⁴⁾、かつ男性の所得が全国平均を上回っていることから、既婚女性の就業率が全国より低いと考えられる。

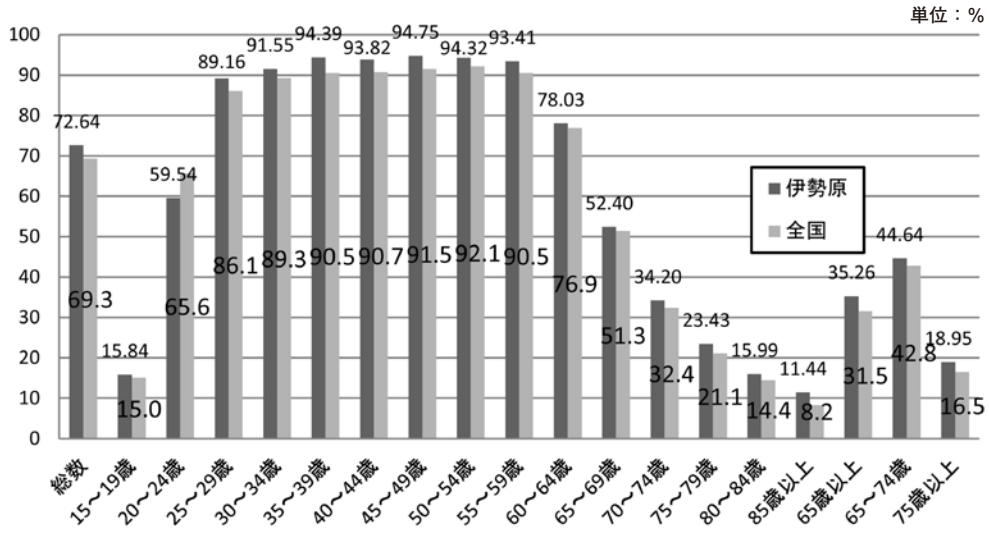


図3.1 (a) 伊勢原市と全国の男性労働力率；2010年

資料：総務省統計局『国勢調査』

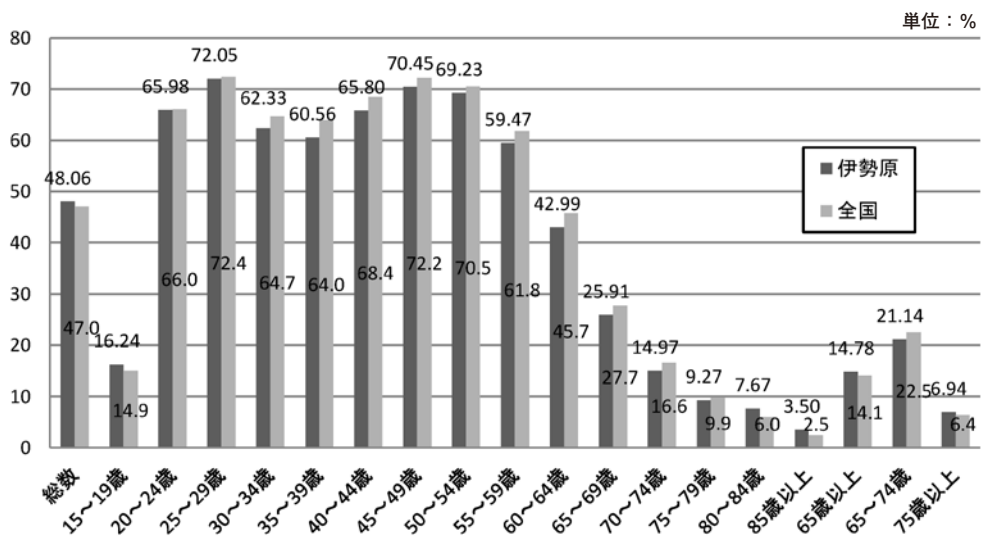


図3.1 (b) 伊勢原市と全国の女性労働力率；2010年

資料：総務省統計局『国勢調査』

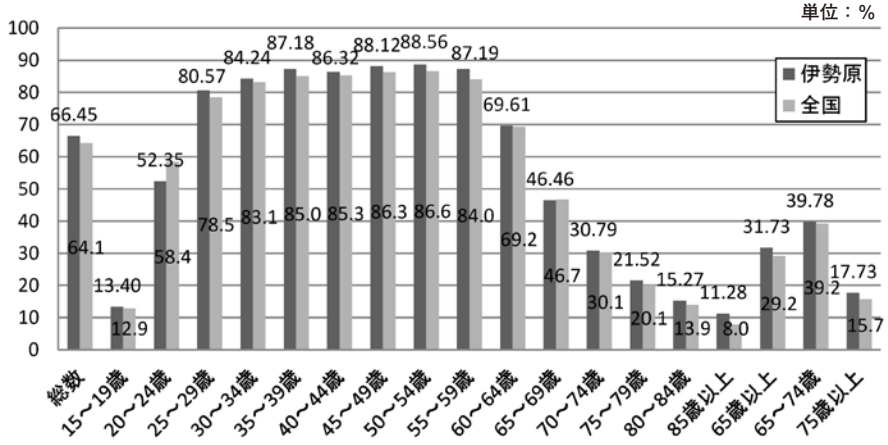


図3.2 (a) 伊勢原市と全国の男性就業率：2010年

資料：総務省統計局『国勢調査』

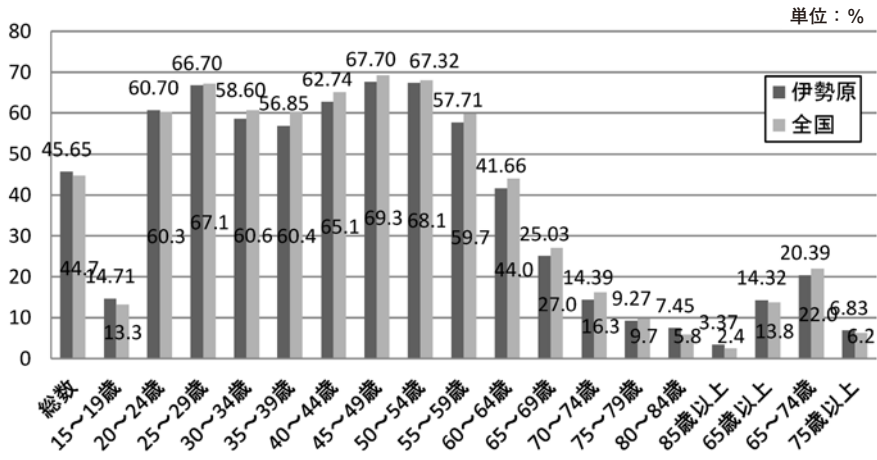


図3.2 (b) 伊勢原市と全国の女性就業率：2010年

資料：総務省統計局『国勢調査』

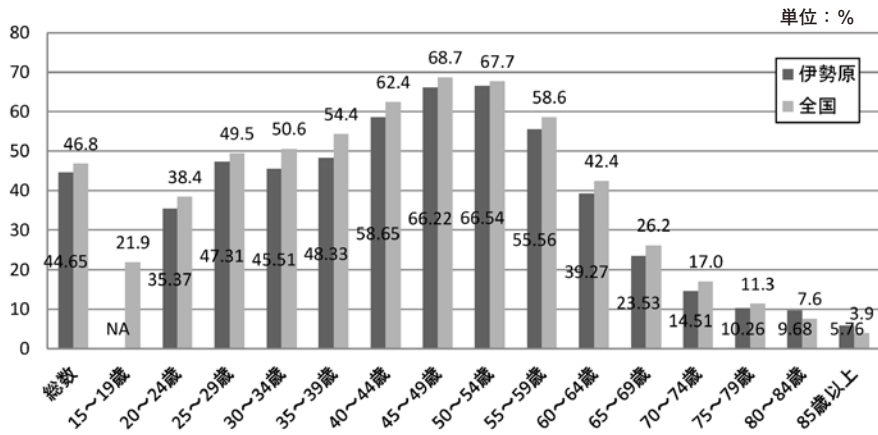


図3.2 (c) 伊勢原市と全国の既婚女性の就業率：2010年

資料：総務省統計局『国勢調査』

3.3 失業率の動向

■伊勢原市の失業率と全国の失業率

次に労働力率と就業率の乖離を示す失業率（2010年）の動きを考察する。男性の総数では全国平均より1.12%ポイント高く8.52%である。女性の総数は全国平均なみの5.01%である。男性は、55～59歳階級のみ全国平均を下回っているが、他の年齢全てにおいて失業率が全国平均を上回っている。若年の15～24歳と高齢者の65歳以上と65～74歳階級では、10%以上の失業率となっている（図3.3 (a) 参照）。女性は男性と異なり、全国平均を上回っている年齢階級は高齢者、65歳以上と65～74歳階級である。失業率の水準自体、男性の10%を超える失業率に比べ3%台と低い（図3.3 (b) 参照）。つまり、若年（男性）と

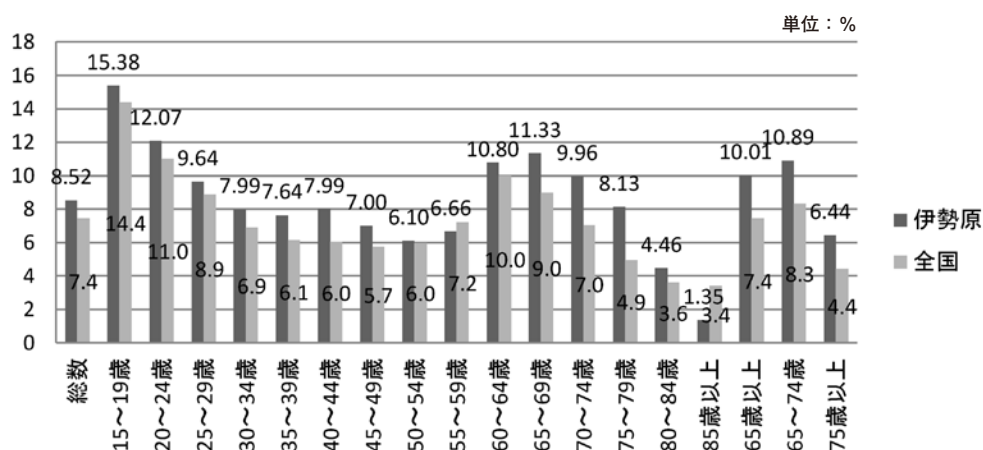


図3.3 (a) 伊勢原と全国の男性失業率比較；2010年

資料：総務省統計局「国勢調査」

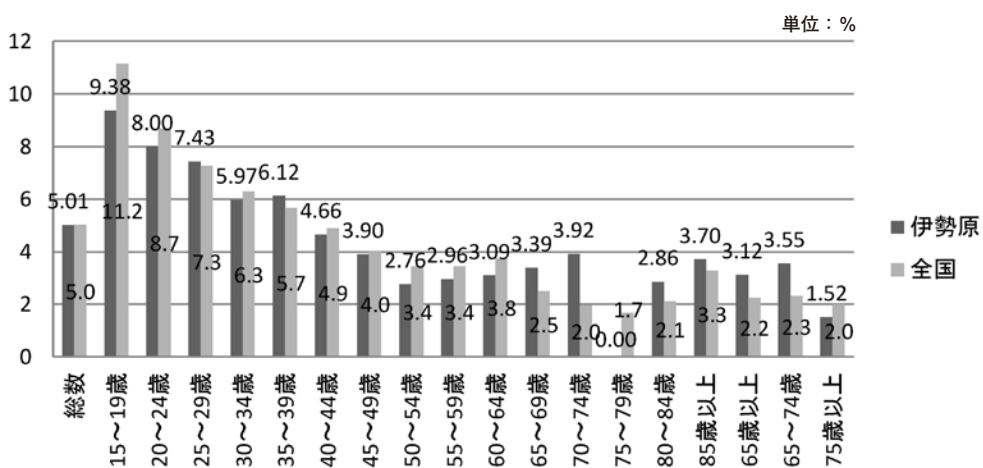


図3.3 (b) 伊勢原市と全国の女性失業率；2010年

資料：総務省統計局「国勢調査」

高齢者（65歳以上）で失業率が全国より高い。そうした年齢層に対する失業対策が必要である。

伊勢原市は全国平均より労働力率が高く、さらに就業率が高い。理論的に考えれば、全国より失業率が低いはずであるが、総数（年齢計）で見れば、失業率が全国平均を上回っている。その理由は、伊勢原市の労働力人口の増加に労働需要が追いついていないことが原因と考えられる。加えて、企業と労働者の需給のミスマッチ、特に年齢層でのミスマッチ失業が考えられる。ハローワークと市が提携を行いその対策を考える必要がある。また、シルバー人材センターのさらなる活用も模索すべきである。加えて、他の近郊地域の労働市場の状況を把握し他の市と連携をして広範囲な対策も必要である。

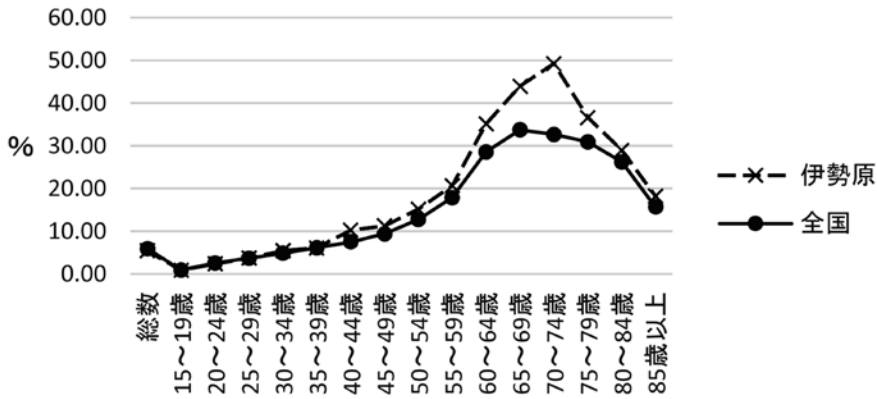


図3.4 (a) 伊勢原市と全国の家事比率（女性）2010年未婚

資料：総務省統計局『国勢調査』

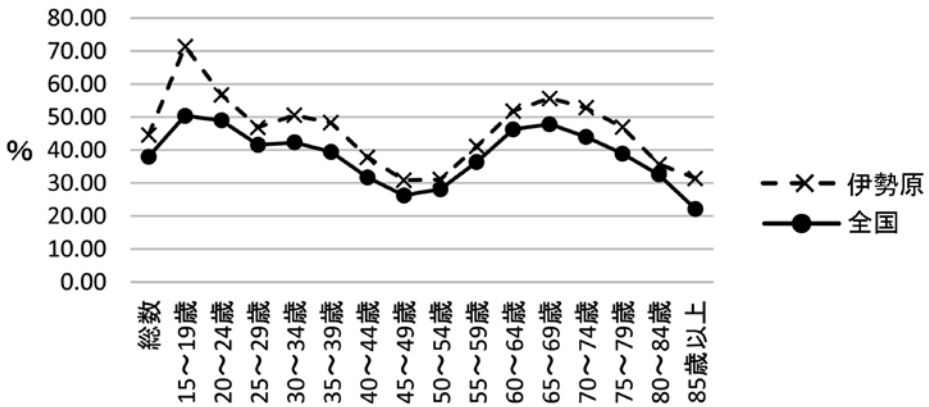


図3.4 (b) 伊勢原市と全国の家事比率（女性）2010年既婚者

資料：総務省統計局『国勢調査』

3.4 家事比率

■伊勢原市と全国の家事比率

女性の労働力率の動向に影響を与える、家事比率の動向を図示した(図3.4参照)。図3.4(a)は2010年の未婚女性の家事比率である。図3.4(b)は、2010年の既婚女性の家事比率を示している。いずれも、伊勢原市は全国平均を上回っている。未婚女性の家事比率は加齢とともに増加し、70~74歳が最もその割合が高く約50%となっている。一方、既婚女性も未婚女性と同様、伊勢原市の家事比率が全国平均をすべての年齢層で上回っている。伊勢原市の家事比率動向は25歳から低下するが、30歳代前半で一時家事比率が5割に増加するものの、その後49歳まで低下する。その後増加に転じ60歳後半でピークを迎え、また低下する。こうした動向は30歳前半で結婚・出産で家事比率が一時増加するが、子どもの教育費などでお金がかかり共働きを行うので、家事比率は低下するが、55歳以降教育費などが不要となり働く必要性が薄れ家事に戻るライフサイクルを示している。あるいは55歳以降雇用の場が少なく、就業意欲が低下し家事に戻るかのいずれかであると思われる。後期高齢者の75歳以降の家事比率の低下は、少しずつ家事を行うことが困難になり、介護が必要となることを示唆していると思われる。こうした動向は全国平均と伊勢原は同じ動きをしているが、家事の比率が全国より平均で6.5%ポイント高い。

4. 伊勢原市の産業構造分析

伊勢原市の産業構造はどのようになっているのか？本節では、各産業の従業者比率を考察した後、産業別の売上高、生産性などを考察する。最後に、産業別特化係数を考察して伊勢原市の基盤産業を確認する(中村2014；総務省(2015)参照)。

4.1 産業大分類・中分類による就業の特徴

■伊勢原市の各産業の従業者比率

図4.1は、総務省統計局「国勢調査」による産業大分類ベースの全国・神奈川県・伊勢原市の従業者比率を考察したものである。伊勢原市の特徴は、国・県と比較して製造業、卸売業・小売業、医療・福祉の分野で従事している人が相対的に多い。この3つの分野で、全従業者の5割を占めている。最も従業者比率が高いのは製造業である。全国のそれは16.1%、神奈川県は15.2%で、それを上回り伊勢原市では20%である。それでも、近隣の秦野市の26%より低い。次に、卸売業・小売業は15.3%である。この比率は全国・神奈川県より低く、隣接する秦野市より僅かに高い。医療・福祉は全国・神奈川県より高く13.8%で、神奈川県内で最も高い。

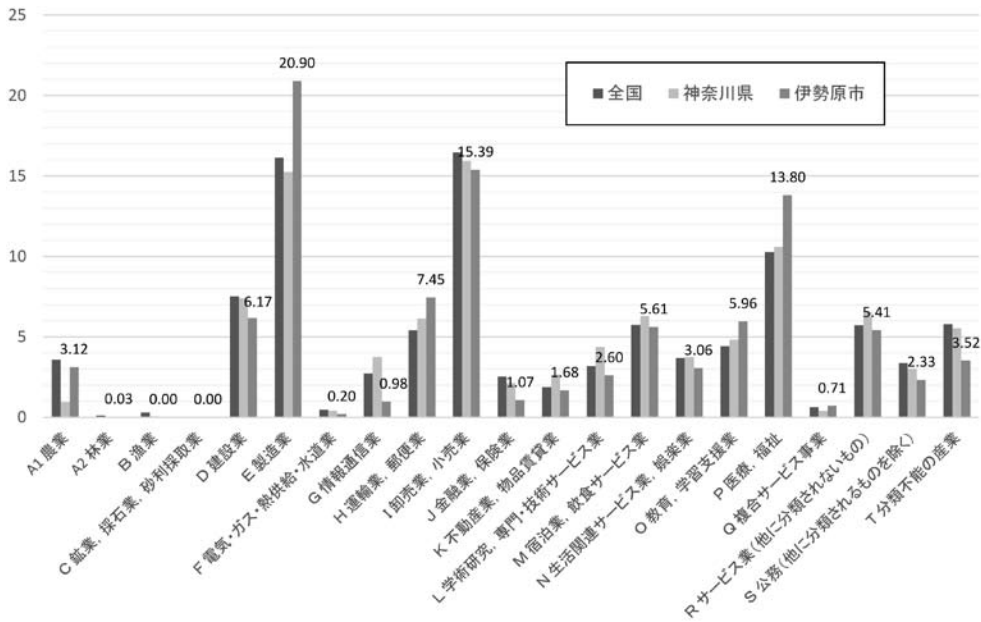


図4.1 伊勢原市の従業者比率（2010年）；単位%

資料：総務省統計局「国勢調査」

表4.1は中分類ベースでの従業者比率とその動向を示したものである。それによれば、2009年から2012年の従業者比率の変化の大きい分野は、全国・神奈川県より高い比率を示している電子・電気機械関係及び建設材料、鋳物・金属材料等卸売業、輸送用機械、機械器具卸売業や医療業の分野に従業者比率が増加している。一方、比率が低下している分野は、鉄鋼業、はん用機械、その他の小売業、各種商品小売業、道路貨物運送業といったところの比率が低下している。

4.2 産業の売上・生産性の分析

■伊勢原市における売上高と付加価値生産性

表4.2は、従業者数と売上高及び1人当たり売上高を計算した表である。売上高の高い産業は、先で見た製造業、卸売業・小売業、医療・福祉の分野である。売上比率が最も高いのは卸売業・小売業で41%を占めている。次いで製造業の35%、医療・福祉の10%となっている。伊勢原市はこの3つの産業で実に86%を占めている。但し、事業所ベースの数字であることに注意されたい。従業者一人当たり売上割合の高い産業は、製造業、卸売業・小売業、生活関連サービス業・娯楽業となっている。

表4.3は製造業の付加価値と付加価値生産性を計算したものである。伊勢原市の製造業で付加価値の高い産業は電気機械器具、輸送用機械器具、生産用機械、業務用機械であ

表4.1 伊勢原市と全国・神奈川県からの従業者比率とその増減の比較(単位：%)

従業者比率とその増減 産業中分類	従業者比率(2012年)			従業者比率の増減(2009年と2012年)		
	全国	神奈川県	伊勢原市	全国	神奈川県	伊勢原市
01農業	0.439	0.141	0.517	-0.004	-0.009	0.081
02林業	0.087	0.028	0.057	-0.010	-0.001	-0.059
03漁業(水産養殖業を除く)	0.045	0.010	0.000	-0.004	0.002	0.000
04水産養殖業	0.027	0.002	0.000	-0.002	0.000	0.000
05鉱業、採石業、砂利採取業	0.036	0.007	0.000	-0.013	-0.001	0.000
06総合工事業	3.144	2.479	2.875	0.076	0.058	0.032
07個別工事業(設備工事業を除く)	1.443	1.560	1.339	-0.279	-0.304	-0.129
08設備工事業	1.810	1.933	1.251	-0.273	-0.206	-0.382
09食料品製造業	2.162	1.548	0.778	0.103	0.072	-0.063
10飲料・たばこ・飼料製造業	0.232	0.110	0.163	-0.003	-0.009	-0.021
11繊維工業	0.694	0.138	0.301	-0.086	-0.035	0.074
12木材・木製品製造業(家具を除く)	0.215	0.046	0.092	-0.005	0.001	-0.182
13家具・装具品製造業	0.249	0.133	0.321	-0.038	-0.043	0.169
14パルプ・紙・紙加工品製造業	0.380	0.251	0.827	-0.003	0.020	0.109
15印刷・関連業	0.670	0.346	0.253	-0.042	-0.006	0.102
16化学工業	0.716	0.755	1.107	-0.053	-0.091	0.250
17石油製品・石炭製品製造業	0.053	0.091	0.000	-0.002	-0.010	0.000
18プラスチック製品製造業(別掲を除く)	0.798	0.599	0.767	0.092	0.102	-0.052
19ゴム製品製造業	0.236	0.141	0.000	-0.011	-0.056	0.000
20なめし革・同製品・毛皮製造業	0.064	0.008	0.000	-0.010	-0.002	-0.020
21窯業・土石製品製造業	0.494	0.276	0.296	-0.023	-0.022	-0.009
22鉄鋼業	0.416	0.299	0.211	0.044	0.033	-0.877
23非鉄金属製造業	0.263	0.222	0.898	0.015	0.002	0.492
24金属製品製造業	1.197	0.986	1.506	-0.064	-0.156	-0.767
25はん用機械器具製造業	0.599	0.708	0.122	-0.093	0.097	-1.290
26生産用機械器具製造業	1.100	1.262	1.851	0.058	0.078	0.109
27業務用機械器具製造業	0.426	0.696	0.952	-0.044	0.116	0.700
28電子部品・デバイス・電子回路製造業	0.842	0.719	1.341	-0.074	-0.358	0.625
29電気機械器具製造業	0.917	0.877	3.483	-0.014	-0.141	0.445
30情報通信機械器具製造業	0.480	1.198	0.409	-0.046	-0.273	0.045
31輸送用機械器具製造業	1.793	2.001	1.772	0.121	-0.173	0.994
32その他の製造業	0.411	0.240	0.181	-0.048	-0.079	-0.032
33電気業	0.242	0.168	0.000	0.005	-0.014	0.000
34ガス業	0.062	0.047	0.000	0.002	-0.005	0.000
35熱供給業	0.003	0.004	0.000	-0.001	0.001	0.000
36水道業	0.185	0.186	0.188	0.004	0.003	0.004
37通信業	0.329	0.106	0.041	0.022	-0.015	-0.015
38放送業	0.115	0.046	0.000	0.000	0.000	0.000
39情報サービス業	1.753	2.838	0.250	-0.011	0.039	-0.082
40インターネット附随サービス業	0.091	0.048	0.009	-0.012	-0.001	0.007
41映像・音声・文字情報制作業	0.418	0.124	0.034	-0.037	-0.027	-0.026
42鉄道業	0.468	0.433	0.071	0.030	0.038	0.002
43道路旅客運送業	0.970	1.086	1.357	-0.019	0.003	-0.104
44道路貨物運送業	2.571	2.500	4.057	-0.282	-0.457	-0.814
45水運業	0.082	0.057	0.000	-0.006	0.003	0.000
46航空運輸業	0.088	0.001	0.000	0.003	-0.013	0.000
47倉庫業	0.315	0.413	0.239	-0.003	-0.189	0.039
48運輸に附帯するサービス業	0.451	0.966	0.457	0.092	0.201	0.705
49郵便業(信使便事業を含む)	0.430	0.470	0.379	0.014	-0.006	-0.038
50各種商品卸売業	0.069	0.020	0.016	0.009	0.016	0.016
51繊維・衣服等卸売業	0.456	0.127	0.044	-0.018	0.008	-0.104
52飲食料品卸売業	1.328	0.843	0.765	-0.073	-0.098	0.094
53建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	1.217	0.846	0.544	0.013	-0.042	-0.212
54機械器具卸売業	1.777	1.537	4.411	-0.117	-0.167	0.776
55その他の卸売業	1.471	0.942	1.472	-0.060	-0.122	-0.431
56各種商品小売業	0.631	0.773	0.484	-0.388	-0.404	-0.702
57織物・衣服・身の回り品小売業	1.190	1.284	0.801	-0.006	0.125	0.106
58飲食料品小売業	5.115	5.837	5.921	-0.005	-0.179	0.000
59機械器具小売業	1.448	1.312	1.423	-0.131	-0.113	-0.039
60その他の小売業	4.216	4.113	3.758	-0.329	-0.216	-1.155
61無店舗小売業	0.463	0.367	0.386	0.274	0.222	0.368
62銀行業	0.760	0.599	0.195	0.051	0.085	0.016
63協同組織金融業	0.328	0.252	0.225	0.021	-0.004	0.010
64貸金業、クレジットカード業等非常預金信用機関	0.187	0.110	0.009	-0.028	-0.057	-0.002
65金融商品取引業、商品先物取引業	0.162	0.103	0.000	-0.013	0.008	-0.004
66補助的金融業等	0.046	0.028	0.000	-0.003	0.008	0.000
67保険業(保険媒介代理業、保険サービス業を含む)	1.106	0.825	0.420	0.031	0.018	-0.058
68不動産取引業	0.512	0.736	0.459	-0.048	-0.047	-0.106
69不動産賃貸業・管理業	1.406	1.824	2.413	-0.008	-0.056	-0.039
70物品賃貸業	0.495	0.483	0.308	0.001	0.041	0.034
71学術・開発研究機関	0.488	1.678	0.294	0.004	0.278	-0.022
72専門サービス業(他に分類されないもの)	0.968	0.802	0.707	-0.001	0.014	0.162
73広告業	0.210	0.091	0.007	-0.003	-0.030	-0.009
74技術サービス業(他に分類されないもの)	1.282	1.793	1.196	-0.071	-0.013	0.108
75宿泊業	1.179	0.856	1.185	-0.046	-0.030	-0.146
76飲食店	7.052	8.064	7.834	0.017	-0.082	0.436
77持ち帰り・配達飲食サービス業	0.876	0.935	1.157	0.009	-0.066	0.053
78洗濯・理容・美容・浴場業	2.048	2.361	1.837	0.011	0.148	-0.093
79その他の生活関連サービス業	0.695	0.611	0.280	-0.014	-0.028	-0.014
80娯楽業	1.570	1.646	0.946	-0.061	-0.010	-0.187
81学校教育	3.633	3.565	6.403	0.190	0.053	0.781
82その他の教育、学習支援業	1.540	2.048	1.848	0.072	0.034	-0.079
83医療業	6.210	6.332	9.551	0.627	0.892	0.980
84保健衛生	0.195	0.159	0.179	-0.002	-0.025	0.033
85社会保険・社会福祉・介護事業	5.224	5.823	4.204	0.844	1.196	0.486
86郵便局	0.280	0.229	0.184	0.008	0.022	0.006
87協同組合(他に分類されないもの)	0.295	0.172	0.606	-0.081	-0.013	-0.094
88薬物処理事業	0.536	0.560	0.397	0.013	0.043	-0.013
89自動車整備業	0.470	0.355	0.367	0.037	0.009	0.067
90機械等修理業(別掲を除く)	0.405	0.502	0.340	-0.025	-0.028	0.048
91職業紹介・労働者派遣業	1.471	1.639	0.255	0.015	-0.169	-0.048
92その他の事業サービス業	3.630	4.177	2.870	0.010	0.107	-0.074
93政治・経済・文化団体	0.475	0.360	0.181	0.025	0.041	-0.144
94宗教	0.450	0.326	0.792	-0.013	0.000	-0.258
95その他のサービス業	0.093	0.084	0.009	0.016	0.008	0.000
97国家公務	0.929	0.679	0.000	0.048	0.027	0.000
98地方公務	2.207	1.888	1.545	0.115	0.074	0.035

資料：総務省統計局「経済センサス」より作成

表4.2 伊勢原市の事業所に関する従業員数、売上等（2012年）

産業大分類	従業員数 (人)	従業員割合 (%)	売上(収入) 金額(百万円)	売上(収入) 割合(%)	1事業所当たり 従業員数(人)	1事業所当たり 売上(収入)金額(万円)	従業員1人当たり 売上(収入)金額(万円)	従業員1人当たり 売上(収入)割合(%)
A～B 農林漁業	236	0.65	2136	0.32	6.6	5934	905	4.49
C 鉱業、採石業、砂利採取業	1976	5.47	-	-	7	-	-	-
D 建設業	6886	19.06	237644	35.57	28.7	100696	3483	17.28
E 製造業	-	-	-	-	0	-	-	-
F 電気・ガス、熱供給・水道業	141	0.39	-	-	7.8	-	-	-
G 情報通信業	28	0.08	-	-	4.7	-	-	-
G1 情報通信業(通信用業、放送業、映像・音声・文字情報制作業)	113	0.31	2302	0.34	9.4	20926	2074	10.29
G2 情報通信業(情報サービス業、インターネット附属サービス業)	2684	7.43	-	-	31.6	-	-	-
H 運輸業、郵便業	7424	20.54	275753	41.27	11.8	44911	3794	18.83
I 卸売業、小売業	375	1.04	-	-	11.7	-	-	-
J 金融業、保険業	1165	3.22	15770	2.36	2.1	2821	1355	6.72
K 不動産業、物品賃貸業	887	2.45	7356	1.1	8.1	7142	1043	5.18
L 学術研究、専門・技術サービス業	3503	9.69	12307	1.84	9.6	3400	352	1.75
M 宿泊業、飲食サービス業	1092	3.02	26678	3.99	5	12351	2507	12.44
N 生活関連サービス業、娯楽業	2380	6.59	-	-	23.8	-	-	-
O 教育、学習支援業	1867	5.17	-	-	116.7	-	-	-
O1 教育、学習支援業(学校教育)	513	1.42	2115	0.32	6.1	2548	417	2.07
O2 教育、学習支援業(その他の教育、学習支援業)	5180	14.33	69582	10.41	26	35321	1355	6.72
P 医療、福祉	342	0.95	-	-	22.8	-	-	-
Q 複合サービス事業	78	0.22	-	-	9.8	-	-	-
Q1 複合サービス事業(郵便局)	264	0.73	5597	0.84	37.7	79951	2120	10.52
Q2 複合サービス事業(協同組合)	1866	5.16	-	-	8.8	-	-	-
R サービス業(他に分類されないもの)	385	1.07	-	-	3.4	-	-	-
R1 サービス業(政治・経済・文化団体、宗教)	1481	4.1	10861	1.63	15.3	11806	749	3.72
R2 サービス業(政治・経済・文化団体、宗教を除く)	-	-	-	-	-	-	-	-

資料：総務省統計局「平成24年 経済センサス」より作成

表4.3 伊勢原市の製造業の付加価値 2012年

産業分類	従業員数 (人)	現金給与 総額 (万円)	原材料 使用額等 (万円)	製造品出荷額等 内その他 収入額 (万円)	租付加価値額 (万円)	有形固定資産 年末現在高 (従業員30人以上) (万円)	従業員 1人当たり 給与 (万円)	従業員 1人当たり 租付加価値額 (万円)	有形固定 資産 1人当たり (万円)	従業員 1人当たり 出荷額 (万円)
製造業計	6,326	3,492,062	13,922,281	1,813,793	9,693,869	4,038,181	504.2	1399.6	583.0	3460.6
食品製造業	464	169,210	518,984	66,473	678,114	387,019	364.7	1461.5	834.1	2648.0
飲料・たばこ・飼料製造業	55	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繊維工業	127	57,098	123,286	63,536	108,620	-	449.6	855.3	-	1864.0
木材・木製品製造業 (家具を除く)	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-
家具・装備品製造業	146	62,938	220,348	12,166	251,283	-	431.1	1721.1	-	3316.3
パルプ・紙・紙加工品製造業	354	122,024	726,949	1,179,299	431,102	261,053	344.7	1217.8	737.4	3331.4
印刷・同関連業	146	58,557	169,338	2,033	91,629	-	401.1	627.6	-	1814.6
化学工業	120	53,429	719,207	865,001	139,550	-	445.2	1162.9	-	7208.3
プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	316	131,607	421,144	876,693	443,558	246,232	416.5	1403.7	779.2	2774.3
窯業・土石製品製造業	119	50,344	147,733	252,896	100,386	-	423.1	843.6	-	2125.2
鉄鋼業	94	-	-	-	-	-	-	-	-	-
非鉄金属製造業	406	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金属製品製造業	790	391,335	1,030,038	92,540	798,415	309,427	495.4	1010.7	391.7	2345.4
はん用機械器具製造業	57	16,929	24,322	73,484	48,356	-	297.0	848.4	-	1289.2
生産用機械器具製造業	586	304,096	1,014,258	168,728	805,112	385,565	518.9	1373.9	658.0	3147.5
業務用機械器具製造業	514	286,091	1,313,468	2,226,102	872,081	579,357	556.6	1696.7	1127.2	4330.9
電気機械器具製造業	1,821	1,072,317	4,237,231	1,011,215	2,989,470	617,146	588.9	1641.7	338.9	4031.7
情報通信機械器具製造業	164	60,465	156,985	347,855	182,530	-	368.7	1113.0	-	2121.1
輸送用機械器具製造業	607	322,686	1,288,113	63,978	905,248	362,727	531.6	1491.3	597.6	3650.8
その他の製造業	36	8,299	9,856	-	13,360	-	230.5	371.1	-	663.4

資料：経済産業省「工業統計」

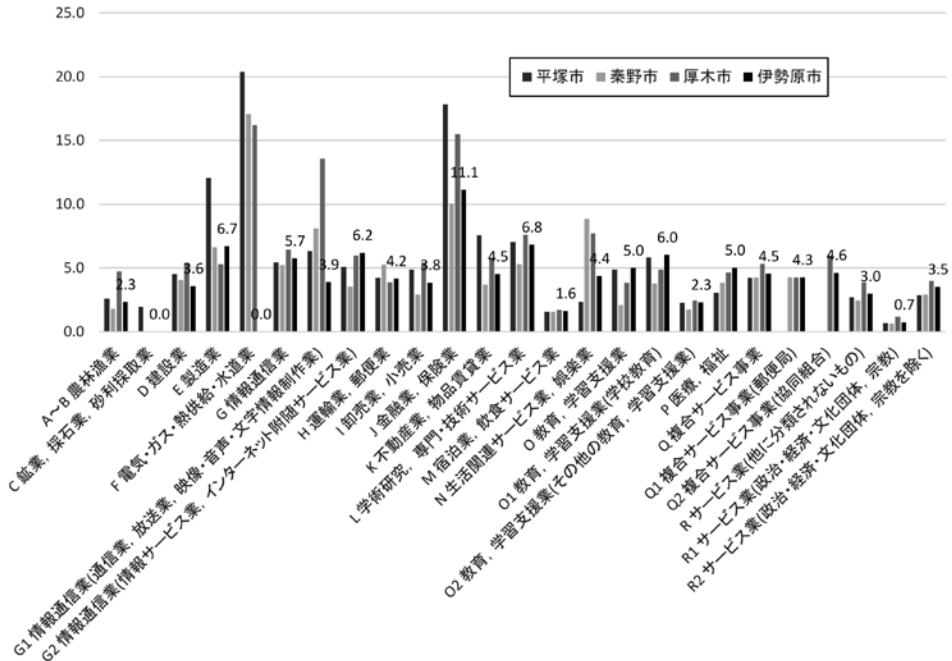


図4.2 伊勢原市と隣接する市の生産性2012年（単位：百万円）

資料：総務省統計局『経済センサス』

る。従業員一人当たり付加価値が高い産業は、家具・装備品機械、業務用機械、電気機械器具、輸送用機械器具、食料品製造である。従業員一人当たり付加価値が相対的に高い産業は、従業員の給与も相対的に高く500万円以上となっている。伊勢原市の製造業計における従業員一人当たりの給与総額は、全国平均の436万円より高く、県の518万円より僅かに低い504万円である。

図4.2は、伊勢原市と隣接する市の生産性（2012年）である。ここでの生産性は、付加価値を事業従業者で割った値を使用している。それによれば、平塚市が製造業で記載されている他の市の2倍となっている。但し、工業統計で計算すると伊勢原市と比べ14%程度高い⁵⁾。平塚市は、電気・ガス・熱供給・水道業、金融・保険業、不動産業、物品賃貸業でも生産性が相対的に他の市より高い。伊勢原市が相対的に高い生産性を示している産業は、情報通信業（情報サービス業、インターネット附随サービス業）、教育・学習支援業、医療、福祉と言った産業である。

4.3 産業別特化係数からの産業分析

■特化係数に関して⁶⁾

基盤産業を見つける簡便な方法として特化係数がある。以下では、中村（2005，2008，第49号（2017）

2014), 及び総務省 (2015) の説明を参考にしながら考察を行う。特化係数とは, ある地域の産業がどれだけ特定しているかを示す尺度である。例えば, 伊勢原市のある産業 A の従業者比率が X% であるとする。その従業者比率 X% が日本全体の産業 A の従業者比率と比較してどれだけ特化しているかを表す指標である。特化係数に各産業の国内自給率を勘案したものを修正特化係数と呼んでいる。中村 (2014) によれば, 特化係数は地域の産業の日本国内における強みであり, 修正特化係数は, 地域の産業の世界における強みを表したものであるとしている。修正特化係数が 1 を超える産業が基盤産業であり, 伊勢原市における外貨獲得産業ということになる。

図4.3と図4.4に使用される修正特化係数に関して簡単に記述する。図の縦軸は国内の市町村の数を n , 産業分類の数を m , 市町村 j ($j = 1, \dots, n$) における産業 i ($i = 1, \dots, m$) の従業員比率 E_{ij} であり, 次式で定式化される⁷⁾。但し, e_{ij} は各産業の従業者である。

$$E_{ij} = \frac{e_{ij}}{\sum_{i=1}^m e_{ij}}$$

次に横軸の修正特化係数とは, 計算された特化係数に国内の産業自給率を考慮したものである。伊勢原市の特化係数 Z_{ij} は次式で定式化される。

$$Z_{ij} = \frac{E_{ij}}{\sum_{j=1}^n e_{ij} / \sum_{i=1}^m \sum_{j=1}^n e_{ij}} = \frac{e_{ij} / \sum_{i=1}^m e_{ij}}{\sum_{j=1}^n e_{ij} / \sum_{i=1}^m \sum_{j=1}^n e_{ij}}$$

である。求めた伊勢原市の特化係数に国内の各産業 (i) の自給率 (K_i) を考慮すれば, $\tilde{Z}_i = Z_{ij} \times K_i$ となる (総務省2015)。これが伊勢原市の修正特化係数である。さらに, この式を対数変換したものが図の横軸となっている。

■伊勢原市の基盤産業と非基盤産業

図4.3は, 総務省統計局「国勢調査」を使用して計算した雇用力と稼ぐ力を示した図である。縦軸に各産業の雇用力 (従業者比率), 横軸に各産業の修正特化係数 (対数) が図示されている。対数表示のため, 横軸の 0 より右側に位置している産業が基盤産業であり, それ以外は非基盤産業に該当する。それによれば, 産業大分類ベースでは, 伊勢原市の基盤産業は製造業, 卸売業・小売業, 医療・福祉, 運輸業・郵便業, 教育・学習支援業, 複合サービス業である。中でも稼働力の高い産業は, 製造業, 運輸業・郵便業, 教育・学習支援業, 医療・福祉の産業である。さらに, この産業の中で, 雇用力のある産業は, 製造業, 医療・福祉業である。つまり, 伊勢原の産業の特徴は, ものづくりと医療・福祉に特化した街であると言える。

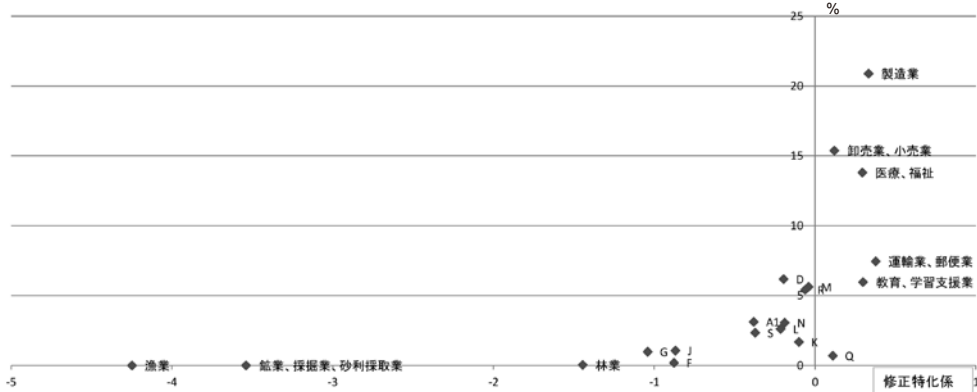


図4.3 伊勢原市の雇用力（従業者比率）と修正特化係数（対数）2010年

注) 図の中の記号は、以下の産業を示す。A1：農業、A2：林業、B：漁業、C：鉱業・採石・砂利採取業、D：建設業、E：製造業、F：電気・ガス・熱供給・水道業、G：情報通信業、H：運輸業、郵便業、I：卸売業・小売業、J：金融業、保健、K：不動産業、物品賃貸業、L：学術研究、専門・技術サービス業、M：宿泊業、飲食サービス業、N：生活関連サービス業、娯楽業、O：教育、学習支援業、P：医療・福祉、Q：複合サービス事業、R：サービス業、S：公務、T：分類不能の産業

中分類ベースでの基盤産業は、家具・装備品製造業 (13)⁸⁾、パルプ・紙・紙加工品 (14)、化学工業 (16)、プラスチック製品製造 (18)、非鉄金属製造業 (23)、金属製品製造業 (24)、生産用機械器具製造業 (26)、業務用機械製造業 (27)、電子部品・デバイス・電子回路製造業 (28)、電気機械器具製造業 (29)、輸送用機械器具製造業 (31)、道路旅客運送業 (43)、道路貨物運送業 (44)、機械器具卸売業 (54)、その他卸売業 (55)、飲食料品小売業 (58)、機械器具小売業 (59)、不動産賃貸業・管理業 (69)、飲食店 (76)、持ち帰り・配達飲食サービス業 (77)、学校教育 (81)、その他の教育・学習支援業 (82)、医療業 (83)、協同組合 (87)、宗教 (94) などである (図4.4参照)。

この中で、従業者比率がおおよそ1%以上の産業は、化学工業 (16)、非鉄金属製造業 (23)、金属製品製造業 (24)、生産用機械器具製造業 (26)、業務用機械製造業 (27)、電子部品・デバイス・電子回路製造業 (28)、電気機械器具製造業 (29)、輸送用機械器具製造業 (31)、道路旅客運送業 (43)、道路貨物運送業 (44)、その他卸売業 (55)、飲食料品小売業 (58)、機械器具卸売業 (54)、機械器具小売業 (59)、不動産賃貸業・管理業 (69)、飲食店 (76)、持ち帰り・配達飲食サービス業 (77)、学校教育 (81)、その他の教育・学習支援業 (82)、医療業 (83) である。

さらに、雇用力に加えて相対的に稼ぐ力（修正特化係数）が高い産業は、化学工業 (16)、非鉄金属製造業 (23)、生産用機械器具製造業 (26)、業務用機械製造業 (27)、電子部品・デバイス・電子回路製造業 (28)、電気機械器具製造業 (29)、道路貨物運送業 (44)、機械器具卸売業 (54)、不動産賃貸業・管理業 (69)、学校教育 (81)、医療業 (83)

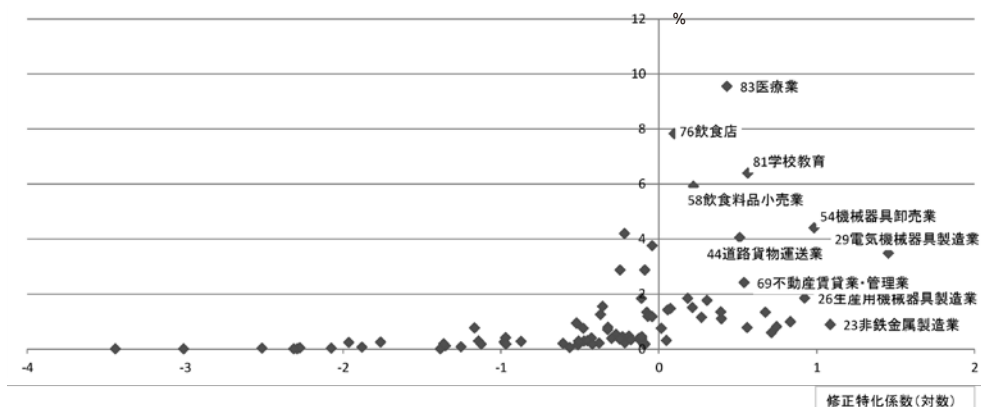


図4.4 伊勢原市の雇用力（従業者比率）と修正特化係数（対数）：産業中分類 2012年

資料：経済産業省「経済センサス」。

注：「経済センサス」をもとに総務省統計局が計算した。

である。この中で、最も雇用力と稼働力の高い産業群は、電気機械器具製造業（29）である⁹⁾。

一方、伊勢原市にはなく、ほとんど他の街から購入せざるを得ない財に関する産業は、大分類ベースでは、漁業、鉱業・採掘業、砂利採取業である。中分類ベースでは、通信業（37）、情報サービス業（39）、インターネット付随サービス業（40）、映像・音声・文字情報制作業（41）、鉄道業（42）、繊維・衣服等卸売業（51）、賃貸業・クレジットカード業非預金信用機関（64）、広告業（73）、その他のサービス業（95）などの財・サービスは他の街から購入せざるをえない。

4.4 伊勢原市の商業・観光

■伊勢原市の商業

表4.4は伊勢原市の商業（卸売・小売業）に関するデータである。商店数は1991年をピークに減少傾向にある。また、従業員数は2002年を除けば、1994年以降2007年まではほぼ横ばい状態であったが、リーマン・ショック後の2014年は、2007年と比べ卸売り・小売業に従事する従業員は約2,100人も減少している。年間商品販売額は、2007年の約32億円が2014年では半額程度の約16億円程度となっている。2007年では販売額の7割程度が卸売業で、残り3割が小売業の販売額となっていた。しかし、2014年では、販売額が卸売業約8億円、小売業約8億円と半分程度になっている。リーマン・ショックで卸売業が小売業より大きな影響を受けたものと思われる。最後に、総数販売額を人口一人当たりで見ると、人口数が増加しているにもかかわらず、1994年をボトムにして増加傾向にあった。人

表4.4 伊勢原市の商業（卸売・小売業）の状況

単位：人、万円

	1988年	1991年	1994年	1997年	2002年	2007年	2014年
人口総数	83,822	91,959	97,303	98,762	100,347	100,733	100,998
商店数	1,157	1,255	954	958	911	830	590
従業員数	8,313	9,464	7,386	7,903	9,158	7,822	5,665
年間商品販売額	19,525,370	23,965,363	18,436,205	22,489,013	22,516,189	32,954,083	16,690,854
卸売業	11,453,005	13,252,673	7,700,762	11,614,173	12,863,978	23,168,063	8,205,301
小売業	7,300,847	9,758,977	10,735,443	10,874,840	9,652,211	9,786,020	8,485,553
飲食店	771,518	953,713	—	—	—	—	953,713
総数販売額/人口総数	233	261	189	228	224	327	165
総数販売額/従業員数	2349	2532	2496	2846	2459	4213	2,946

資料：伊勢原市「統計 いせはら 平成26・28年版」

表4.5 観光地別観光客数

単位：人

観光地	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
大山方面	923,873	898,055	905,504	891,691	902,836	952,171	960,775
日向方面	147,087	139,998	142,689	140,332	143,015	148,110	142,897
その他	688,760	692,464	692,768	673,666	693,377	719,709	605,302
道灌まつり	270,000	280,000	285,000	295,000	295,000	280,000	140,000

資料：伊勢原市「統計 いせはら 平成26・28年版」

口増加を上回る販売額の増加が観察された。しかしながら、2014年は年間商品販売額と同様、半分程度に減少している。また、従業員数1人当たりの販売額で考察しても、2002年まで横ばい傾向であったが、2007年では5年前より1.7倍の販売額を記録している。その最大の理由は、上述した卸売業の販売額の増大であった。しかしながら、リーマン・ショック以後の2014年には大幅に減少している。

■伊勢原の観光業

表4.5では、伊勢原市の観光客数を地区別で示されている。伊勢原市の観光客集積能力を示しているのは、何と言っても「大山」でコンスタントに伊勢原市の人口の約9倍をしめ、90万人程度の観光客を集める。大山には貴重な大山阿夫利神社（式内社）や大山寺（関東三大不動）などがある。さらに2015年には「大山阿夫利神社からの眺望」がフランスのミシュランの旅行ガイドで2つ星を獲得した。また、現在（2016年4月25日）、江戸時代の信仰と行楽の地として「大山」が「日本遺産」に認定された。次に集客が多いのは、「その他地区」を除けば、室町時代に活躍した武将の太田道灌の「道灌まつり」である。近年、僅かながら客数が伸びて約30万人となっていたが、2014年は14万人と大きく減少している。その次には、日向薬師（日本三大薬師）で有名な「日向地区」で約14万人となっている¹⁰。伊勢原市は秦野市と厚木市とならんで、現在、神奈川県「新たな観光の核づくり構想」地域に認定されている。

註

- 1) 伊勢原市のホームページによれば、2015年総人口は10万1,575人である。推計人口（平成25年推計）が約900人少なくなっている。2017年3月1日現在の総人口10万1,773人である。
- 2) 一般的には合計特殊出生率（Total Fertility Rate）と呼ばれているが、人口学研究会では英訳のまま「特殊」を除いて「合計出生率」と呼んでいる（人口学研究会編（2010）『現代人口辞典』原書房）。
- 3) 2015年は伊勢原市が最も低く1.31となっている。
- 4) 2010年のデータによれば、伊勢原の就業者人口の55%が他県・県内他市区町村で従業している。
- 5) 平塚市の製造業の付加価値生産性が伊勢原市の2倍となっているが、詳細にしらべて見る必要がある。常識的には「工業統計」による数字の方が、信憑性が高いと思われる。
- 6) ここで記述される特化係数に関して、以下の点に留意する必要がある。①各産業の労働生産性に地域差がないと仮定している。②修正特化係数は1を基準とした相対的な指標である。「まちの経済規模」を考慮されていない。③第1次産業の修正特化係数の実態との乖離が大きくなる。（中村（2014））。また、特化係数を算出する場合、産業の従業員比率ではなく、付加価値比率を使用して求めることもできる。但し、付加価値額が記入されていない産業があるので、従業員比率を使用している。
- 7) 次式の定式化は総務省（2015）<http://www.stat.go.jp/info/kouhou/chiiki/pdf/setsumei.pdf>を参照してほしい。
- 8) 産業の括弧の数字は「経済センサス」における中分類の産業番号である。図4.4の中の番号も同様である。
- 9) 経済産業省「神奈川県地域経済分析」によれば、鋳業、鉄鋼、輸送機械、化学製品、運輸の産業は他産業への需要を喚起することで域内全体への波及する効果が大きい産業である（http://www.meti.go.jp/policy/local_economy/bunnseki/47bunseki/14kanagawa.pdf）。
- 10) より詳細な説明に関しては伊勢原市「いせはら シティプロモーション推進計画」を参照されたい。

参考文献

- 伊勢原市企画部経営企画課（2013a）『伊勢原市第5次総合計画 中期戦略事業プラン』伊勢原市企画部経営企画課。
- 伊勢原市企画部経営企画課（2013b）『伊勢原市第5次総合計画』伊勢原市企画部経営企画課。
- 伊勢原市企画部経営企画課（2013c）『伊勢原市第5次総合計画 概要版』伊勢原市企画部経営企画課。
- 伊勢原市（2014a）『伊勢原市財政健全計画（平成26年度～平成29年度）』。
- 伊勢原市（2014b）『第6期 伊勢原市高齢者保健福祉計画・伊勢原市介護保険事業計画（平成27年度～平成29年度）』
- 伊勢原市（2014c）『いせはらシティプロモーション推進計画』。
- 伊勢原市（2014d）『伊勢原市子ども・子育て支援事業計画（案）』。
- 伊勢原市（2015a）『いせはらシティプロモーション推進計画 アクションプラン』
- 伊勢原市企画部経営企画課（2015b；2016）『統計 いせはら』伊勢原市。

- 伊藤実 (2015) 「人口減少社会における雇用創出」『NETT』No.88,2-5.
- 一般社団法人北海道総合研究調査会 (2014) 『地域人口減少白書』生産性出版.
- 岩澤美帆 (2002) 「近年の期間 TFR 変動における結婚行動および夫婦の出生行動の変化の寄与について」『人口問題研究』No.58-3,15-44.
- 岩澤美帆 (2008) 「初婚・離婚の動向と出生率への影響」『人口問題研究』No.64-4,19-34.
- 岩澤美帆 (2015) 「少子化をもたらした未婚化および夫婦の変化」高橋重郷・大淵寛編 (2015) 『人口減少と少子化対策』原書房, 49-72.
- 岩澤美帆・三田房美 (2005) 「職縁結婚の盛衰と未婚化の進展」『日本労働研究雑誌』No.535,16-28.
- 宇南山卓 (2010) 『少子高齢化対策と女性の就業について—都道府県別データから分かること』RIETI Discussion Paper Series, 10-J-004.
- 宇南山卓 (2013) 『仕事と結婚の両立可能性と保育所：2010年国勢調査による検証』RIETI Discussion Paper Series, 13-J-039.
- 宇南山卓 (2014) 『女性の労働市場・家計内分配と未婚化』RIETI Discussion Paper Series, 14-J-048.
- 尾崎雅彦・中西穂高 (2011) 「地域経済活性化要因の研究」RIETI Policy Discussion Paper Series, 11-P-014.
- 神奈川県 (2015) 『平成25年秦野保険福祉事務所年報』平塚保険福祉事務所秦野センター.
- 加藤久和 (2015) 「地方創生と女性雇用の課題」『NETT』No.88, 1.
- 官邸 (2015) 第6回資料1 『まち・ひと・しごと創生基本方針検討チーム報告書』.
- 木全真理 (2015) 「超高齢社会に向けた政策への展開」『統計』第66巻, 第10号, 23-29.
- 小西葉子・斎藤有希子 (2012) 「特化型と都市化型集積の生産性への影響：事業所データによる実証分析」RIETI Policy Discussion Paper Series, 12-J-006.
- 小崎敏男 (2006) 「人口減少と女子労働政策」『中央大学経済学論纂』第46巻第1・2号併合, 31-50頁.
- 小崎敏男 (2010) 「若者を取り巻く労働市場の変化と出生率の変化」『東海大学紀要政治経済学部』第42号, 103-130頁.
- 小崎敏男 (2011) 「女性の働き方と少子化に関する考察」『東海大学紀要政治経済学部』第43号, 39-62.
- 小崎敏男 (2012a) 「若者の就業と非就業」小崎敏男・牧野文夫編『少子化と若者の就業行動』原書房, 1-28.
- 小崎敏男 (2012b) 「各国の若者を取り巻く環境の変化と出生率」小崎敏男・牧野文夫編『少子化と若者の就業行動』原書房, 151-179.
- 小崎敏男 (2014) 「子供の有無と女性の働き方に関する考察」『東海大学紀要政治経済学部』第46号, 13-25.
- 小崎敏男 (2015) 「地方創生と地域労働政策」『NETT』No.87, 32-36.
- 小崎敏男・牧野文夫・吉田良生 (2011) 『キャリアと労働の経済学』日本評論社.
- 小崎敏男・牧野文夫編 (2012) 『少子化と若者の就業行動』原書房.
- 小崎敏男・永瀬伸子編 (2014) 『人口高齢化と労働政策』原書房.
- 近藤恵介 (2015) 「高失業率に対する人口移動の反応：日本の市町村データを用いた空間計量経済分析」RIETI Policy Discussion Paper Series, 15-J-011.

- 黒田達朗・田淵隆俊・中村良平（2014）『都市と地域の経済学』有斐閣ブック。
- 清成忠男（2011）『地域創生への挑戦』有斐閣。
- 坂爪聡子（2007）「都道府県別にみた出生率と女性就業率に関する一考察」『京都女子大学現代社会研究』10, 137-150.
- 佐々木信夫（2015）『人口減少時代の地方創生論』PHP 研究所。
- 佐藤泰裕（2014）『都市・地域経済学への招待状』有斐閣。
- 総務省（2015）「地域の産業・雇用創告チャート—統計で見る稼ぐ力と雇用力」
- 高橋泰（2015）「全国各地の医療・介護の余力を評価する」日本創成会議 首都圏問題検討分科会『東京圏高齢化危機回避戦略』。
- 徳井丞次・牧野達治・児玉直美・深尾京司（2013）「地域間の人的資本金格差と生産性」RIETI Policy Discussion Paper Series, 13-J-058.
- 中西穂高・坂田淳一・鈴木勝博・細矢淳（2013）「地域資源活用企業による地域活性化に関する政策的考察」RIETI Policy Discussion Paper Series, 13-J-017.
- 内閣府（2015）『少子化社会対策白書』。
- 内閣府（2015）『高齢社会白書』。
- 中田裕人（2015）「高齢者の生活を支える地域ケアと住まい」『統計』第66巻, 第10号, 9-15.
- 中野智紀（2015）「地域包括ケアからケアする社会」『統計』第66巻, 第10号, 16-22.
- 中村信太郎（2015）「私たちが迎える超高齢社会の姿と地域包括ケア」『統計』第66巻, 第10号, 37-43.
- 中村良平（2005）「地域経済の循環構造：序説」『岡山大学経済学会雑誌』第36巻4号, 39-67.
- 中村良平（2008）「都市・地域における経済集積の測定（上）」『岡山大学経済学会雑誌』第39巻4号, 99-121.
- 中村良平（2014）『まちづくり構造改革』日本加除出版。
- 中村良平・森田学（2008）「持続可能な地域経済システムの構築」RIETI Policy Discussion Paper Series, 08-P-011.
- 日本創成会議 首都圏問題検討分科会（2015）『東京圏高齢化危機回避戦略』。
- 橋本由紀・宮川修子（2008）『なぜ大都市圏の女性労働力率は低いのか—現状と課題の再検討』RIETI Discussion Paper Series, 08-J-043.
- 久繁哲之介（2015）『地域再生の罫』ちくま新書。
- 前田展弘（2015）「セカンドライフの就労を支援するモデル開発」『統計』第66巻, 第10号, 30-26.
- 増田寛也編（2014）『地方消滅』中公新書。
- 増田寛也・富田和彦（2015）『地方消滅 創生戦略編』中公新書。
- 三原岳（2015）「医療・介護の一体的な提供に関する現状と課題」『統計』第66巻, 第10号, 2-8.
- 谷口守（2015）『入門 都市計画』森北出版。
- 松浦司（2013）「希望子ども数の決定要因分析」『経済学論纂（中央大学）』第53巻第5・6合併号, 551-569.
- 山浦晴男（2012）『最新 地域再生マニュアル』日経印刷。
- 山下祐介（2014）『地方消滅の罫』ちくま新書。
- 労働政策研究・研修機構（2015）『地域のけるおける雇用機会と就業行動』JILPT 資料シリー

ズ, No.151.

Florida,R. (2005) *Cities and the Creative Class*, 小長谷一之訳 (2012) 『クリエイティブ都市経済論 地域活性化の条件』日本評論社.

Jacobs, J. (1984) *Cities and the Wealth of Nations: Principles of Economic Life*, 中村達也訳 (2015) 『発展する地域 衰退する地域：地域が自立するための経済学』ちくま学芸文庫.

Kondo,K. (2015) "Does Agglomeration Discourage Fertility? Evidence from the Japanese General Social Survey 2000-2010", RIETI Discussion Paper Series, 15-E-067.